

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	948 青山文化センター隣保館事業	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
施策		項	03	同和行政費
		目	02	隣保館費
	3 隣保館の充実	細目	102	隣保館事業経費
		細々目	06	青山文化センター隣保館事業経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 751100	評価者氏名	藤田 幸一	連絡先 55 - 2411 (内線)
	名称 青山支所青山文化センター			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 館対象地区住民及び博多地区住民 青山支所管内を主とした市民 (※対象件数)	地域住民と他地区の交流を図り、人権意識の高揚が図れる。 人権学習を通じ、人権、同和問題に取り組む人材育成ができる。
根拠法令・要綱等 隣保館設置運営要綱(厚生労働省発第0829002号)	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 ・ 人権解放講座 年7回 ・ 各種教室の開催 月1~2回 陶芸教室 手芸教室 お茶教室 生け花教室 手話教室他 ・ 文化センター文化祭 ・ 健康栄養教室 介護教室 ・ 解放学習会 ・ 講演録作成	状況変化等 人権啓発リーダー育成として実施している、人権解放講座も、青山支所管内だけではなく伊賀地域の参加者が増えている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
人権解放講座の開催	回	目標	7	目標	7
		実績	7	実績	7
文化祭の開催	回	目標	1	目標	1
		実績	1	実績	1
各種講座 教室	回	目標	62	目標	63
		実績	62	実績	62

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
文化祭及び講座 教室参加者数	参加者の満足度により、参加者増を指標とする。	人	目標	2107	目標	2160
			実績	2132	実績	2185
各種相談(生活、健康、介護)	地区住民の生活課題に対応している。	件	目標	650	目標	680
			実績	684	実績	748

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権学習の拠点として十分機能しており、必要な事業である。住民の生活相談をはじめ各種相談事業の実施により、生活福祉の向上をはたす機能をになっている。
有効性	4	人権解放講座は、地域で人権・同和問題の解消に向けた取り組みを主体となって進める人材育成がはかられる。
達成度	4	ほぼ計画どおり実施された。
効率性	3	隣保館、児童館、教育集会所の施設が、住民や市民に理解されており有効に利用されている。また、啓発広報により各講座、教室の参加者数の増加につとめることや、参加者の一部負担の検討をする。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各種相談事業の実施については、関係機関と連携をはかりながら住民の福祉向上をはかる。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託 工事	事業内容	報償費			(千円) 1,076	報償費			(千円) 1,144	報償費			(千円) 1,128	報償費			(千円) 1,128	報償費			(千円) 1,128	報償費			(千円) 1,128
		旅費			93	旅費			205	旅費			9	旅費			9	旅費			9	旅費			9
		需用費			666	需用費			685	需用費			684	需用費			648	需用費			648	需用費			648
		役務費			94	役務費			120	役務費			120	役務費			120	役務費			120	役務費			120
		使用料及び賃借料			94	使用料及び賃借料			139	使用料及び賃借料			136	使用料及び賃借料			136	使用料及び賃借料			136	使用料及び賃借料			136
		その他			19	その他			53	その他			30	その他			30	その他			30	その他			30
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)					9,242				9,546				9,307				9,271				9,271				9,271

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,042	2,346	2,107	2,071	2,071	2,071
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	968	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,074	1,344	1,105	1,069	1,069	1,069
計	2,042	2,346	2,107	2,071	2,071	2,071
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県単隣保館補助金	県単隣保館補助金	県単隣保館補助金	県単隣保館補助金	県単隣保館補助金